

令和5年度 第1回射水市生活支援・介護予防サービス推進協議会 会議録

1 開催日時

令和5年11月10日(金) 午前10時～12時

2 開催場所

射水市役所3階 302会議室

3 出席者

委員 宮嶋会長、門田副会長、川腰委員、矢後委員、島田委員、皆川委員
宇多委員、向田委員、篠田委員

事務局 福祉保健部地域福祉課 山口課長、長谷川課長補佐、竹島課長補佐
浅井係長、田中主査、黒田主事、綿谷第1層生活支援コーディネーター
福祉保健部保険年金課 明課長
市民生活部市民活躍・文化課 齊木課長

4 欠席者

委員 串田委員、室江委員、新谷委員

5 議題

報告事項

- (1) 射水市生活支援体制整備事業の概要
- (2) 令和5年度生活支援体制整備における取組について【資料1】

協議事項

- (1) 地域課題「担い手確保」について【資料2】
- (2) 地域支え合いネットワーク事業未実施地域について

6 会議資料

- 【資料1】令和5年度生活支援体制整備事業における取組について
- 【資料2】地域課題「担い手の確保」について

7 会議記録

…各委員 …事務局

議題

報告事項

- (1) 射水市生活支援体制整備事業の概要
- (2) 令和5年度生活支援体制整備における取組について【資料1】
地域支え合いネットワーク事業普及啓発動画「事業紹介編」を視聴

地域支え合いネットワーク事業が平成28年度から始まり、令和3年度からは、地域支え合いネットワーク共生社会構築事業が進められているところである。福祉というどうしても高齢者が中心であったが、このような形で障がいのある方や子育て世代も対象とした事業が広がっていくことが理想であると思う。市全域に広がっていったら良い。

二口地域では、支え合い事業であいさつ運動に取り組まれているが、私の所属する事業所が協力関係機関になっており、今朝も街頭に立ってきた。感動したことが、あいさつ運動を一週間も続けていると、最初は反応が無かった人が、今日は手を振ってあいさつをしてくれたことである。地道な活動ではあるが、みんなで決めたことを続けていくことが、あいさつを交わすことにつながり広がっていくのかなと改めて感じた。

福祉は、すぐに結果が出るものではないというもどかしさがある。

協議事項

(1) 地域課題「担い手確保」について【資料2】

各委員の所属する団体で実践していることや課題について意見交換を実施

現代は、全国で介護人材不足が叫ばれており、富山県も同様である。県内に4か所あった養成校は3校に減った上に、定員割れが続出しており、本校も同じ状況である。

このような現状で、中高生に対してどのように福祉の魅力、介護の魅力を知ってもらうか、まずはそこから取り組まないといけないと考えている。これについては、昨年度初めて、市との包括的連携協定の取組として、小杉福祉会の協力を得て、市内の高校生を対象に福祉施設の体験や学生との交流を行った。参加した生徒の中には、介護に関する道に進んだ子もいると聞いている。今年度も12月頃に企画している。

また、今年の学祭では市と連携して、地域住民のみなさんへの普及啓発を目的に、認知症のVR体験会や介護ロボットの展示、寸劇など、介護のおもしろさや楽しさ、先進技術に触れてもらうような取組を実施した。

このような取組を通して、少しずつではあるが、福祉のマイナスイメージではなく、おもしろさ、楽しいイメージを発信していくことが、射水市の介護人材確保につながっていくのではないかと思う。

社会福祉協議会で力を入れているのが、若い方々のボランティアへの参加促進と災害時におけるボランティア要請である。その一環として、ボランティア団体のみなさんに、小中学校において、福祉とは何かを話してもらう機会を設けている。

また、市と連携し各種サポーターを養成する講座を開催しており、特に新しい担い手を養成する事業に注力している。

地域で障がい者を見守ってもらえる環境や共に活動できる環境をつくっていきたいという思いがあり、新しく事業を実施する際には、必ず近隣の自治会長に意見を伺っている。そのひとつとして「よい音楽を聴く会」を企画している。今年で4回目となり、

大勢の近隣住民に参加いただいている。

事業を進める中で一番良かったことは、近隣の自治会長が事業に興味を持って参加してくれることである。担い手づくりの協力者となっていってくれると思う。

特別養護老人ホームでは、人材の確保には大変苦労しており、ハローワークへの登録や職場説明会への参加は欠かさず行っている。現状は、新規卒業者の入職もほとんどない。そんな中で、学校とのつながりを持って実習生を積極的に受け入れることで、入職につながるようにしている。

また、今年度からは新しく転職サイトにも登録し職員募集を行っている。法人への興味を持ってもらえるようホームページもリニューアルし、常に新しい情報や施設の取組を掲載し、楽しい職場であることを発信している。さらにチラシやポスターを作成し、コンビニやコミュニティセンターに掲示してもらっており、その効果で短時間ではあるが勤務したいとの連絡があった。

人材確保が難しい中、今いる職員が元気に長く勤めてもらうことが大事だと思っている。ICTの活用や腰痛予防のための福祉用具の活用等で、職員の負担軽減を図るなど働きやすい職場環境づくりにも取り組んでいる。

今後は、外国人の採用も検討していく必要があると考えている。

経済団体も人手不足であり、どの業界でも同様にある問題だと思っている。

高校を卒業後、県外の大学に進学し帰ってこないという話をよく聞く。要因のひとつとして、県内には大きな企業が色々あり、残していくべき業種の仕事もたくさんあるにもかかわらず、それを知らずに県外に出してしまうことにある。就職先の選択肢に県内の企業が無い子どもたちが多くいると聞く。「14歳の挑戦」などの楽しい体験を通じて、仕事の内容や機能をPRすることも大切である。

福祉分野では、小さい頃から高齢者と触れ合う機会や、世代を超えた交流会などに参加することで、福祉に目が向けられ、将来の選択肢につながるのではないかと考える。

管内の事業所でも、一番大きな課題は事業承継である。中小・小規模事業所が8～9割を占める中、継承者が親族内にいる場合もあるが、いない場合は第三者承継等の選択肢をとらなければいけないという課題に直面している。

商工会としては各事業所に対して、これから事業所をどうしていくのか事業をどうやって守っていくのかをしっかりと考えながら計画を立て、進めていくことが必要だと話している。商工会の職員も限られているので、専門家等を交えて進めていきたい。また、組織をもって情報を得ることが重要だと考えている。

素晴らしい技術をもつ事業所、そして、規模は小さくなくともしっかり基盤を持っている事業所もある。そういう事業の継続が、地域の働く場所づくり、地域コミュニティづくりにつながっていくのではないかと思う。事業所やそこで働く人たちを継続していける取組を今後考えていきたい。

担い手不足の問題は、市だけ、地域だけで解決できるものではない。地域で一緒に寄り添って考えていくこの事業からすれば、地域の中で担い手を探していかなければならない。どの分野においても、人材育成を日頃から気にかけて活動を進めないと、人材は急には見つからない。

地域振興会や町内会の会長や役員は、順番にやっているところがほとんど。昔は一本釣りで担い手を探していたが最近ほとんどない。地域であれば地域振興会が中心となり、さらに各自治会の皆さんの協力がないと人材育成もできないし、人も見つからない。

担い手不足は頭の痛い問題だが、避けて通るわけにもいかない。今日協議したことを地域に持ち帰り話を広げていきたい。

私の地域の支え合いネットワーク事業は、地区社協が主体となって活動を始めた。私も地区社協の副会長をやっていることもあり、民生委員、第3層生活支援コーディネーター、サロンの世話人など6つの役を引き受けており、たいへん忙しい状況である。

民生委員も担い手不足であり、昨年12月に改選しているが、私の地域では締め切り前日まで後任が決まらないなど担い手がいない。さらに、若い現役世代が民生委員になったことで、委員の世代間ギャップが起きている。実際は人と人との輪がないと活動は難しいが、交流が少ない。若い世代は、仕事で参加できないということもある。

その点、毎日のように活動している他の地域では、そこに集まるボランティアもたくさんいる。そこは各地区公民館ではなく、コミュニティセンターに集まって活動している。これはまとまりが良いように見えるし、日頃から集まっているので地域の支援体制もできている。このような運営方法で、民生委員あるいは支え合いネットワーク事業の担い手を補っていくのが良いと思うが、ボランティア精神が強くないと世話はできない。私自身も毎日のように活動ができるかと言われると難しい。

国では経済社会の活力を維持するため令和3年4月に高年齢者雇用安定法を改正し、70歳までの就業機会の確保が事業主の努力義務となった。その影響で、シルバー人材センターへの入会年齢が上がってきている。当センターの現在の平均年齢は73歳である。70歳まで働くのが一般的となっていており、退職して入会された際は、外仕事では無く屋内での仕事を望まれる。就業形態の転換期が来ていると感じている。

当センターも今年から介護事業所で取り組めることがないか36事業所にアンケートを行った。その内、12か所を訪問し話を聞いた。現在5名が介護職員の助手としてお世話をさせてもらっており、このような取組も広めていけたらと思う。

人材確保については就業拡大と合わせて喫緊の重要課題となっている。当センターは、市民参加型の新規イベントや講座の開催、入会募集の周知方法の工夫と拡大、入会しやすい説明会の開催に取り組んでいる。

また、地域福祉活動においても、人と繋がる喜びを感じられる行事や楽しめる行事等の開催によって、地域住民の参加と継続を図れると思う。

ボランティアも高齢化が進んでおり、どんな活動でも人が集まらないことが多い。施

設のシート交換などの手伝いをしてきたが、新型コロナウイルス感染症でストップし、さらに会員が減っている。団体や地区の活動はしているが出向いての活動場所がない。

私の地元である高岡市牧野地区では、通所型サービスB（有償・無償のボランティア等により提供される住民主体による支援）を立ち上げた。昨年10月に立ち上げ、現在31名が常に利用されている。利用登録者は37、8名で、要支援認定1、2の方が半分以上である。自転車で来る人もいれば、歩いて来る人もいる。自分で来ることができない人は介護施設にお願いして送迎をしてもらっている。

スタッフ15名は、いつも同じ顔ぶれであり、若い世代の参加がない。

皆さんから意見をいただき、担い手不足を解消していくためには、地道な取組ではあるが活動の魅力発信が必要だと感じた。現状、支え合いネットワーク事業では実施できていない部分ではあるが、将来を見据え、小中学生を含めた若い世代を対象に、地域福祉活動・支え合いの大切さをPRしていく必要があると感じた。例えば Instagram や Facebook などを活用して、実際の地域の活動を皆さんに知ってもらうということも取り組んでいけたらと思う。

また、日頃から世代や国籍を超えて人と人がつながることが、様々な面で支え合える地域づくりには重要だと改めて感じた。

今後も皆さんからいただいた意見を参考に取組を進めて行きたい。

70歳定年以降、自分の本来持っている能力を生かしきれていない人生を送っている方が非常に多い。

遠目からでは誰が何をしているかは見えないが、隣近所の人ことは、これまでどんな仕事をしてきたかなどの情報は分かる。その個々人の能力を生かしてもらうためには、ここにいる皆さんで活動に引き込んでいくことが必要だと思う。私自身も、隣近所みなさんの顔がわかる方に、地域の民生委員や職場の理事になってもらっている。

身近な人たちの情報から一本釣りしていくということが、これからは必要になるのではないか。

色々な構想から、きっかけを作ることや思いを形にすることは、すごく時間がかかることだが、まずはやってみないことには形にはなっていない。

身近な人たちの情報を誰が知っているのか、その人たちに誰が声をかけるのか、そういう人たちが地域にいないとなかなか進まない。地域で仕掛ける人、受ける人、実際に動く人をいかに把握して働きかけるかが大切になる。

シルバー人材センターでは入会する時に動機を聞いているが、「健康」「生きがい」のためが7割で、仕事をして生活しようという方はいない。活動時間は週2回とか午前中2、3時間の希望の方がほとんどである。入会すること自体がフレイル予防になると言われている。

(2) 地域支え合いネットワーク事業未実施地域について

市内27地域振興会中、地域支え合いネットワーク事業を実施しているのは26地域振興会である。櫛田地域が未実施である。櫛田地域には、毎年度末に事業説明や情報共有をさせてもらうために時間を設けてもらっている。

今年度、事業統合した地域ふれあいサロンは、他の地域と同様に地区社協に協力いただき、4グループが活動されており、きららか射水100歳体操も実施されていると承知している。

地域包括支援センター圏域ごとに実施している第2層協議会の「みんなでつなげる地域支え合い会議」にも参加され、大門・大島地域の他の地域振興会と活動内容等について情報共有を図っている。

市からは、地域支え合いネットワーク事業に関連する講演会等の案内もしている。

地域からは振興会長を輪番制とする中、事業を担う後継者の問題などで事業申請は難しいと聞いている。

この事業は必要だと認識してもらえよう、今後も情報共有を続けていきたい。

現状を聞いてご意見あればいただきたい。

私はかつて社協におり、当時はケアネット事業の推進に取り組んでいた。なかなか取り組んでもらえない地区があり、頻回に出向いて事業説明や他の地区の状況説明をして折衝した。県社協も色々と支援しており、事業に取り組んでもらうための対応策として考えたのが、取り組む内容を2段階に分けて進めることであった。

市とすればこの事業で、必ずどの地域にも取り組んでほしい事があるとは思いますが、地域の実情でどこまでなら取り組めるかという主旨で交渉するののも一つの方法であると思う。

当初、社協はデスクワークしかしていないという印象だった。デスクワークは大事だが、地域で何が起っていて地域のみなさんが何を望んでいるのかを担当者が知らないと仕事は前に進まない。昨年から各地区を担当者が回ることで成果が出ている。各地区社協でオリジナルの活動ができる体制になってきている。

櫛田地域はボランティアが育っている地域である。地域住民のニーズを把握するための手法、例えばアンケートの実施などについても啓発していくことも大事だと思う。

動機付けの部分が大きいと思う。

今回の報告事項、協議事項はなかなか難しい議案であったが、地域支え合いネットワーク事業を続けていく上で、今後も考えていかなければならない内容である。

委員の皆さんには、引き続きそれぞれの立場でご理解とご協力をいただきたい。

閉会